

IFRS導入の先にある未来 加速するIFRSの導入とどう向き合うか

2014年9月8日

KPMGは2014年9月3日に、IFRS財団協賛のもと「KPMG IFRSフォーラム 2014」を開催しました。そのセッションの1つとして、「加速するIFRSの導入とどう向き合うか」をテーマに、アカウンティングアドバイザーサービス日本及びアジア太平洋地域代表の宮原正弘が解説した内容をご紹介します。

1. なぜIFRS導入が加速しているのか？

自民党への政権交代を契機に、日本においてもIFRS導入に向けた潮目に変化が生じました。自民党の「日本再生ビジョン」の中で、2016年末までにIFRS適用企業を300社程度とする目標の実現に向け、あらゆる対策を検討し、実行に移し、積極的に環境整備に取り組むべきと記載されています。また、「日本再興戦略」には、金融・資本市場の活性化のための具体的施策として、会計における「単一で高品質な国際基準を策定する」との目標の実現に向け、IFRSの任意適用企業の拡大促進に努めると記載されています。

これまで日本は米国の動きを注視しており、IFRS導入に消極的な姿勢を取っていたと言えます。自国企業にIFRSの適用を強制していないという点では日本も米国と同様と言えますが、実際のIFRS適用に関する環境は両国で異なります。米国は上場している外国企業のIFRS適用を認めており、既に500社以上の外国企業がIFRSによるファイリングを行っています。これに対し、日本はIFRS適用を公表している企業を含め、現在40数社程度に過ぎない状況です。また、従来からグローバルで認められてきた米国基準と異なり、日本基準は国際的認知度が低いと言えます。さらに、IFRS財団のモニタリング・ボード・メンバーの要件に「IFRSの顕著な適用」が加えられたことも、日本がIFRS適用に積極的になっている要因です。

これらの動きに対し金融庁は、IFRS任意適用に関し、上場企業要件の撤廃や国際的な財務・事業活動の要件の撤廃を検討するとともに、のれんの償却やリサイクリング処理などカーブアウト項目を限定した「修正国際基準(JMIS)」に関する公開草案を公表するなど、IFRS任意適用を活発化させる施策を進めています。また、東京証券取引所において、新しい株価指数である「JPX日経インデックス400」の銘柄選定に、IFRS適用を加点要素として設定するなどの施策も実行しています。

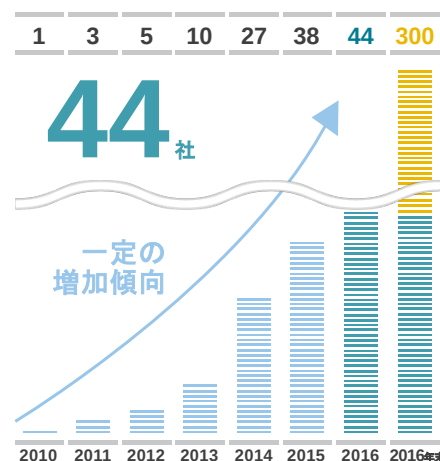


図1:IFRS導入(予定)企業数の状況

出所：東京証券取引所ホームページ「IFRS 任意適用・任意適用予定会社一覧」

2. IFRS導入(予定)企業数の状況

IFRS導入の機運が高まる中、IFRS導入を公表する日本企業が増えています。自民党の掲げる300社という目標には現時点では大きく及びませんが、IFRS導入済み、または導入予定の日本企業は現在44社(2014年9月3日現在。図1参照)となっており、一定の増加傾向が見られます。また、IFRS導入企業の業種としては、総合商社や医薬品業など一部への集中はあるものの、最近の傾向として業種が多様化しており、多くの業種においてIFRS導入の関心が高まっているようです。

3. なぜIFRSを導入するのか？

グローバルに展開する日本企業にとって、IFRSの導入は、会計インフラとしての必要条件であると考えます。その意味で、IFRS導入がグローバル展開のエントリー切符であると言っても良いでしょう。また、IFRS導入により、以下の経営管理上のメリットを享受できる点についても見逃せません。さらに、経営管理上のメリットの3つ目と関連しますが、IFRS導入を通じてグループ会社とのコミュニケーションが活発化されることによって、経理人材のグローバル化にもつながります。

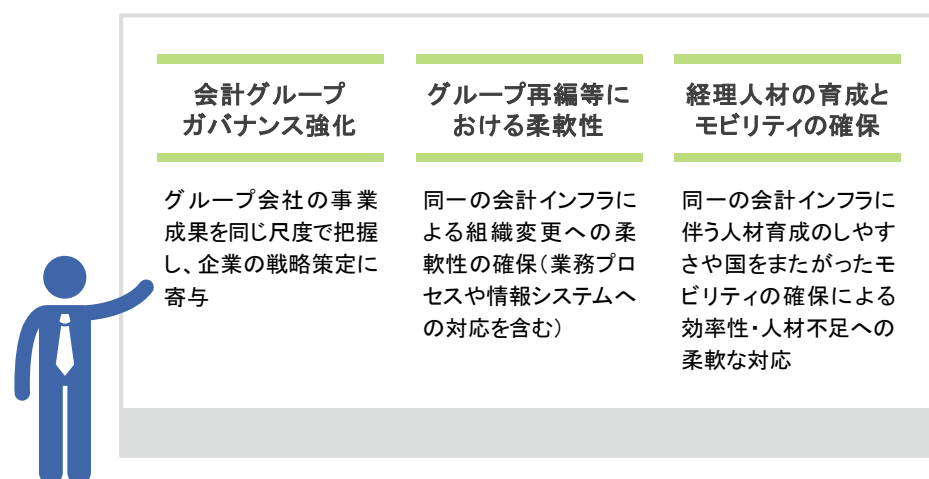


図2:IFRS導入による経営管理上のメリット

4. IFRS導入における課題

日本企業がIFRS導入を行ううえで、英語で記載された難解な基準で日本の会計慣行に合わないのではないか、対応人材の確保や多額のシステム投資が大変ではないか、という不安をよく聞きます。しかし、IFRSはすでに日本語訳も出ていますし、詳細に規定された日本基準や米国基準と異なり、原則主義の考え方により、各企業の特性或経済実態に即した会計方針を決定することになります。マネジメントの意向に基づき、経営者の意思決定・業績評価と整合した会計方針により財務諸表を作成できることは、企業として受け入れやすい考え方であり、メリットと言えます。また、会計基準の変更については、日本基準、米国基準とも従来からIFRSに近づく改正が行われてきており、大きな乖離を懸念する必要はありません。既にIFRS適用済みの企業は国内外に数多くあり、先行事例を参考にすることも可能です。システム投資についても、情報システムを抜本的に変更しなくても、マニュアルやエクセル等を活用した業務プロセス変更による対応が十分に可能です。

では、IFRS導入において本当の課題とは何でしょうか。我々KPMGが、数々のIFRS導入支援を通じて認識している重要な課題は、具体的に次のとおりです。

グループ 会計方針の統一	決算日統一	重要性
グループ会社の会計方針、ビジネス、勘定科目等を理解せず、また、親会社としてグループガバナンスを利かせてこなかったことを抜本的に改めることが必要	グループ会社の決算プロセス等を理解せず、3ヵ月ズレで連結してきた実務を改め、グループ会社の決算早期化によるタイムリーな連結決算体制整備が必要	IFRSになったらすべてを厳密に行わなければならないわけではなく、重要性の観点を踏まえながら導入を進めることが大事



図3:IFRS導入における重要な課題

グループ会計方針の統一について、企業の特性や経済実態に即した会計方針を決定するには、グループ会社のビジネスの理解が必須です。多くの日本企業における連結決算プロセスは、グループ会社から連結パッケージを入手することから始まっており、グループ会社の事業内容、適用している会計処理、勘定科目など十分な理解が不足していることが多いため、このグループ会計方針統一のプロセスは、多くの負担がかかることが予想されます。整備するグループ会計方針書については、あまり詳細に規定するのではなく、グループ会社の裁量の余地を残すことを考慮すると共に、経営管理上の観点からも、どこまで方針を統一するのかという視点も重要です。また、グループ会社の人材不足への対応として、親会社の支援も必要となるでしょう。さらに、IFRS先行適用のグループ会社が存在する場合は、そのグループ会社の会計方針とグループ会計方針書との整合性を確保することも重要です。

決算日統一については、従来の決算日のずれによる時間的余裕が利用できなくなるため、グループ会社において決算早期化を実現することが必須となります。決算日統一を実行する過程では、グループ会社による仮決算で対応するのか、グループ会社あるいは親会社で決算期を変更するのか、決算日統一時の会計処理をどうするかなどについての検討が必要です。親会社によるトップダウン方式ではなく、グループ会社との慎重な合意形成を重視する日本企業においては、決算日統一、決算早期化について時間がかかることが多く、親会社とグループ会社とのトップマネジメントの参画がより重要となってきます。また、決算期変更にあたっては、法的な手続きのみならず、業績評価や人事制度との関連、取引先のビジネスサイクルとの調整が必要になる場合がありますので、業務プロセスや情報システムへの影響について、慎重に検討することが必要となります。決算日統一における最大の課題は決算早期化であり、グループ会社との早期化の必要性及びその対応施策に関する相互理解を得ることが重要です。

また、IFRSにおいても、投資家や株主の判断を誤らせない範囲で、一定の重要性が認められています。連結対象範囲、決算日の統一、会計方針の統一について、すべてのグループ会社を対象とするのではなく、金額的・質的重要性を考慮しながら決定していくことは、IFRSの導入を効率的に進めていくうえで大変重要です。グループ会社を規模や戦略的な位置づけの観点から、ランク別に分類し、連結、決算日統一、会計方針統一の3つのポイントについて、どのレベルで実施していくかを検討していくことが効果的です。

以上の3つの課題に共通することは、いずれも親会社及び経理部門の強いリーダーシップが重要となる点です。強いリーダーシップを発揮し、グループ会社との対話を重視しながらIFRSの導入を推進していくことが、プロジェクトの成功の秘訣です。

5. IFRS導入による経理部門への影響

IFRS導入を契機に経理部門の役割が変化していくことが想定されます。従来、決算数値を単純に集計することが主な役割であった経理部門が、前述したIFRS導入による経理管理上の3つのメリット、すなわち、「会計グループガバナンスの強化」、「グループ再編等における柔軟性」、「経理人材の育成とモビリティの確保」を享受することによって、経営戦略策定に貢献する戦略部門に進化していくことが期待されます。また、グループ会社との相互理解や対話を通じて、経理部門の人材のグローバル化が促進されることになるでしょう。

6. おわりに

政権交代と外圧によりIFRS任意適用拡大に向けた潮目が大きく変化する中で、グローバルに展開する日本企業にとって、IFRSは会計インフラとしての必要条件であることを認識し、また、IFRS導入により、経営管理上のメリットを広く享受することが重要であると考えます。また、IFRS導入における課題は、個々の会計基準の変更そのものではなく、「会計方針統一をどのように進めるか」、「決算日統一をどのように進めるか」、「重要性の考え方をどのように適用するか」といった点に着目する必要があるとあり、親会社及び経理部門のリーダーシップが重要なカギとなります。経理部門が旧来型の単なる数値集計部門から経営戦略策定に貢献する戦略部門に進化するためにも、IFRSの任意適用を積極的に検討されることを期待します。

有限責任 あずさ監査法人

アカウンティングアドバイザリーサービス

東京事務所

Tel: 03-3548-5120

Fax: 03-3548-5113

大阪事務所

Tel: 06-7731-1300

Tel: 06-7731-1311

名古屋事務所

Tel: 052-589-0500

Fax: 052-589-0510

info-aas@jp.kpmg.com

www.kpmg.com/jp/ifrs

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

©2014 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.